

名事研=ユ=ス

名古屋市立小中養護学校事務研究協議会

<http://meijiken.sakura.ne.jp/>

No. 135

平成20年 3月25日

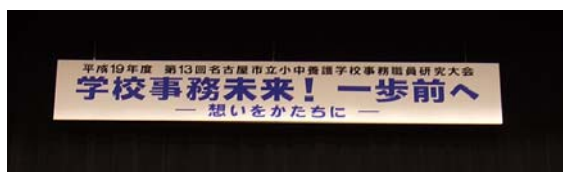
発行 名古屋市立小中養護学校

事務研究協議会 情報部

発行責任者 白根 勲

平成20年2月6日(水)、名古屋市熱田区の教育センターにて、第13回名古屋市立小中養護学校事務職員研究大会が行われました。本年は区の研究報告を新しく始めました。より実践的な内容について研究する大会になりました。

「想いをつなぐ！」



会長 山本和彦
(名古屋市立東星中学校)

「学校事務未来！一歩前へ」—想いをかたちに—をテーマに行われました第13回名古屋市立小中養護学校事務職員研究大会が、関係諸団体の多大なご協力をいただき、成功裡に開催できましたことに対し、心よりお礼申し上げます。

世代交代という喫緊の課題解決の手立ての一つとして、研究大会を通じて、先輩から後輩へ、知識や経験等を伝承することの大切さを感じていただいたと思います。さらに、多様な教育に対する要望や課題等に対して、学校事務職員の役割等を考え、学校現場の中でその力をますます生かしていくことができるきっかけとなったと思います。

平成19年3月に中央教育審議会の答申「今後の教員給与の在り方について」、「第二章教員の校務と学校の組織運営体制の見直し」の中で、教育の質の向上を図るには、教員が子どもたちと向かい合い、きちんと指導できる時間を確保することが重要。教員が抱える事務負担を軽減するため、事務職員が学校運営に一層積極的に関わるとともに、そのサポートにより、事務の共同実施の促進、事務職員の質の向上のための研修の充実などを行うとともに、事務処理体制の充実を図ることが必要とあります。

平成20年度文部科学省概算要求において、事務職員の定数改善(第7次の定数改善の上乗せであり、学校事務の共同実施の体制推進により、教員の事務負担を軽減し、教員の子どもと向き合う時間の拡充を目指して、その研究及び体制の整備を行うもの)が盛り込まれました。しかし、残念ながら認められませんでした。

来年度以降、多くの学校事務職員が採用されます。学校事務の質を低下させず、教員の事務軽減を図りながら、学校教育の充実を図って行くには、事務処理体制の充実を図る必要があります。その一つとして、学校事務の学校間連携を推進する必要があると思います。

来年度から全教職員対象に教職員評価が始まり、学校評価も本格実施されます。学校評価は、児童生徒がより良い教育活動等を享受できるよう学校運営と発展を目指し、教育水準の向上と保証を図ること、保護者等の理解を得て、連携協力による学校づくりを進めることです。

学校評価を生かした学校運営の組織的・継続的な改善を図るために、いままで積み上げた学校事務の研究や成果を、先輩から後輩につなぎ、さらにその力を集約・充実させることで、学校事務職員がその中核として、行政職員として、その力を十分に発揮することが大切です。

講演「元気な学校を創る—学校事務職員と教育プロフェッション—」

名城大学大学院 大学・学校づくり研究科
主任教授 木岡 一明氏



今、非常に厳しい状況の中で、どうやって学校を元気にしていったらいいのかということを中心に、皆さん方の役割、期待される事務というところをお話したいと思います。

教諭と事務職員の間には溝があるといえます。本来持っている力、専門性が表にでていない。元気を出すには、「新しいことを始めましょう」ではなく、本来持っている力をどういうふう引き出してくれるか（解発）に視点をあてることにある。

ることにある。

アカウンタビリティ（説明責任・結果責任）を強調する中で、行政執行過程を透明にしていくことが求められる。それぞれの学校の当事者の能力が問われ、今まで以上に情報管理や財務管理の視点が必要となってくる。唯一の行政職員、学校内外を全体的に見渡す位置にいる職員という位置づけを活かすにはミドルアップダウンが学校に適している。一人一人の良さ、持ち味の自覚と、それらを組み合わせたら何ができるかという見通しを持つこと。

学校における組織マネジメント

- 環境との相互作用(プラス要因を活かす思考)
- スキルとストラテジー
- ミッション(存在意義・使命)
これまでのことを一旦、ご破算にして、
①児童・生徒や保護者の発想で考えてみる(顧客発想)
②自己の活動領域を決定する(広く設定する・狭く設定する)
③ミッションが組織をつくる(ミッションのない組織ない)
●貢献対象 ●貢献方法 ●貢献内容
(～に対して) (～すること) (～する)

これからの学校事務職員に期待される役割

- 学校における暗黙知の掘拌
・内にあっては気づきにくい暗黙の前提
- 学校にない資源の調達
・学校の小規模化、教職員の高齢化
- 学校に関する情報の調達(マーケット・リサーチ)
・サイレント・マジョリティの声
- 学校に関する情報の発信
・教師言葉の氾濫と弊誤の誤解
→批判的友人関係の再構築に向けて

事務職員の役割は？

教育行政が中立性と独立性を失っていくと、学校経営も、中立性と独立性を失っていく。そうすると民間人校長、管理職登用、学校事務のアウトソーシングにつながる。現実に私立大学の事務職員は派遣職員がほとんどで、派遣職員は3か月か1年で交代していくので、やってくるたびに仕事を教えなくては行けない、守秘義務にかかわるところはまかせられない、と管理職への負担増になる。学校事務職員が生き残るためには、教育の専門性を高めるしかない。教育、学校と切り離せない（教育の専門性によって繋がっている）事務という、この切り離せなさを打ち出すこと。

事務職員のミッションとは？

ミッションは、何のために自分が存在しているのか、どうすれば相手の期待に応えられるかという思考に意義がある。発想が子供とか保護者の立場で考えているかということ。

さらには、ミッションを学校単位、個人単位で広くしたり狭くしたりすることが大事。

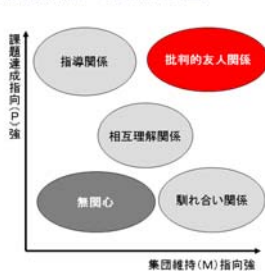
創造性重視の組織の中において行政職を担う皆さんは、教育委員会と学校とをつなぐ、翻訳能力が問われる。いかにお互いの共有点、共通点を見出していかかという視点を持つのが大事。

購入担当者として、書類の決裁で終わるのでなく、授業の実際において買ったものがどう使われているのか見に行く（購買行為に教育的意味を付加する）。学校経営と教育行政とのつながりを強くすること。

学校事務職の持ち味と強み

- 豊富なネットワーク資源
・地域住民として
・行政職員として
・購買担当者として
- 効率性と創造性の橋渡し
- 「教育」に対する客観的な立場と視点
- 法規実務や財務に対する専門性
- 児童生徒との距離感

同僚関係の見取り図



学校でのほたらきかけは？

ただやればいいのかと違います。言わなくても分かる人、言われたら分かる人、言われても分からない人、常に3割ずついる。言われたら分かる人に言うことが大事。

組織は4割で動きます。1割に分かってもらえば全体で動ける。

学校を組織として

学校を変えていく最初の段階は、問題を、表に出し、言い合って、捉える。そこに名前をつけて明瞭化する。自分たちの手をつけられる名前をつける。問題点の構造の解明を図り、突破口を見出す。

組織マネジメントというものが世の中を良くするんだというのは、やろうとする人の意思が世の中を変えていくんだということです。いろんな人の意見で大事ですね。というよりも、みんなが大事なわけではなく、自分たちで気づけないことや、自分たちが持っていない力があるときに意味がある。

学校にうごめく諸力

- 多元性(それぞれの教職員の立場)
- 多方向性(それぞれの教職員の教育観)
↓
- プラスに働く(組織的知識創造の展開)
・迅速な意思決定
・多様なニーズに対応
・柔軟な組織構造
・ミドルリーダーの職能発達

みんなで元気な学校に！

中区の実践と研究

中区は小規模な区であり、経験豊富な会員が多い構成となっている。そのため、毎月情報交換を密に行い、一味違った疑問点・こだわりの意見等、学校事務職員としての役割や人としての価値観を再認識したり、時には初心の基本に戻り、共通理解を深め、学校事務の適正化、効率化を目指している。

その活動の1つとして、伊勢山中ブロックでは経験の少ない事務職員に対して、身近なブロック単位で研修し、1人で全ての事務処理を行う不安を軽減する努力をみんなで実践している。事前に設定したテーマについて、例規集等を用いて該当事例の条例・規則の確認を行う。日ごろの多忙な事務処理に追われる中で置き去りにしている部分だが、基本に立ち返って条例・規則を確認することで初めて得られる知識も多く、解釈の誤りに気づくこともある。根拠に基づいた事務処理の重要性を改めて実感する結果となった。また、経験の浅いメンバーにとってはベテラン事務職員の、実務のみに留まらない経験を聞くことができ、事務職員としての視野を広げるのに役立っている。

昨年度からは、中学校ブロックごとに「チェック体制」を取り入れ、間違いを未然に防ぎ事務の適正化を図っている。それぞれの学校の原本は持ち出さずに届・認定簿のチェック、特殊な事例についての検討、チェックリストの資料作成等を行っている。相談できる体制づくり、又、その都度話し合い情報交換しながら、より良い事務職員同士の連携体制を作るようにしている。

ブロック研修、研究以外の月は区の研究部が時期・情勢にあったテーマを設定し、校務主任会と合同でごみ問題を始め、各校の問題となる情報交換、課題解決に向けた取り組みなどを話し合う機会を持った。

これらの実践・研修を通し、社会の激しい変化への迅速な対応と学校事務の相互補完、チェック機能の充実を目指し、密なる連携を図り、さらに研鑽を重ねたい。

熱田区の実践と研究

熱田区学校事務研究会は、学校事務職員だけの情報交換や事務改善には留まらず、学校内外への情報発信や働きかけを念頭に置き、研究成果を学校へ還元し、学校づくりに貢献できるように活動した。学校予算に関する研究では保護者や地域住民への情報発信を考え、旅行命令書や旅費に関する研究では、教職員へ情報発信して事務改善に取り組んだ。

学校予算に関する研究としては「学校予算ホームページを活用した情報発信」をテーマに掲げ特色ある学校づくりをしていく上で、学校予算の情報を教職員や保護者、地域住民に発信していく必要があると考え、予算執行計画書と決算書の作成に取り組み、子どもの教育活動や安心・安全な学校生活のために効果的な予算執行計画に努めていることを知らせ、学校教育への理解や協力が得られることを目指した。

旅費に関する研究では、県費負担教職員向けにQ&Aを作成した。それはA4用紙に設問・回答・根拠をコンパクトにまとめ、多忙な教職員が抵抗なく、読めるように工夫した。さらに配布する方法も8枚を一度に配るのではなく、2枚ずつにして確実に読んでもらえるようにした。旅行命令や旅費について理解を深めてもらえれば結果として事務改善に繋がるだろう。

学校組織マネジメント研修では、熱田区教育振興会主催で初の三種（教頭・教務主任・事務職員）合同研修として「組織マネジメント合同研修会」を名古屋市教育センター研究調査部長と研究調査部指導主事に依頼し、充実した研修となった。

学校内外への発信や働きかけを念頭におき、3つの研究・研修活動を行った。その活動を通し、教職員とともに悩み、検討し、交流する中でコミュニケーションがアップできた。今後もわたしたち学校事務職員の役割を生かし、各学校の学校づくりに還元できるような研究活動を進めていきたい。

研究発表 「つなげよう！ ―学校事務への想いを―」

- 《実践発表》 加藤 修市 氏 (名古屋市立城西小学校 事務長)
《意見交流》 加藤 修市 氏 (名古屋市立城西小学校 事務長)
小出 美保 氏 (名古屋市立名城小学校 事務長)
奥山 典夫 氏 (名古屋市立守山養護学校 事務長)
〈助言者〉 酒井 照彦 氏
(椋山女学園大学 教育学部子ども発達学科准教授)

～実践発表～

学校に勤務する唯一の行政職員として、校長を始めとする他の職員に的確な情報提供を行うことが重要である。そのためには、様々な情報源からの情報収集・分析を心がけることである。また情報を受け入れてもらうためには日頃の信頼が必要であり、そのためには現在与えられている仕事を全うし、責任を果していかなければならない。さらに、効率的に業務を行えるような工夫をしていく必要もある。

今現在、学校種別、学校規模などによって学校事務職員の一人当たりの事務量は大きく異なっているが、この事務量格差の縮小や、また、どの学校においても一定水準以上の学校事務の提供は必要ということから複数の学校の学校事務職員による連携や協働による共同実施が必要である。

これから大量の退職者が出るため、新規採用者の育成支援という見方からの再任用職員の活用を示した。これまで、学校事務職員は縁の下の力持ちとして学校教育を支えてきたが、外から見えない仕事は社会に必要な職とは認知されにくいということから、これからは、子ども達へはもちろんのこと、保護者や地域に見えるような形で仕事をし、

社会からも必要な職と認められるように、学校事務職員の存在をもっとアピールしていきたい。

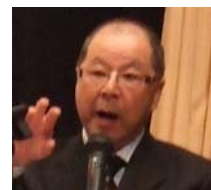
～意見交流～

(奥山氏) 心がけていることは3つあり、子どもの学習権(発達権)の保障、職員の福祉や労働安全衛生の向上、保護者にとって信頼できる学校づくりへの寄与である。

(加藤氏) 学校事務職員は、信頼性と安定性を確保し、一定の行政事務の提供をしていかなければならない。最近では、コミュニケーションを取る機会が減ったように思えるが、わからないこと悩んでいることはどんどん先輩に聞いてほしい。

(小出氏) 今まで周りの職員と協力し、自分の仕事を広げていった。積極的に仕事を広げることにより、様々な物の見方、観点を持ち、「学校教育のスペシャリスト」を目指してほしい。

(酒井氏) 自分の職域を開拓し、いろいろな経験を積むことは大事である。積極的な仕事(責任の自覚)によって存在感を示してほしい。



◎ 研修報告◎

～平成18年度各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(公立小・中学校)報告～

発表者 二村 忠浩 (名古屋市立千石小学校)
長松軒由美 (名古屋市立黄金中学校)

平成19年1月29日から2月2日の5日間、茨城県つくば市「独立行政法人 教員研修センター」で行われた『平成18年度各地域の中核となる事務職員の育成を目指した研修』に参加した、千石小二村氏と、黄金中長松軒氏から、研修報告がされました。

前半の長松軒氏の報告は、「特別支援教育体制の整備」「学校評価の運営」「学校の安全管理」の3つの課題に関する実践事例発表の内容の説明がありました。

どの事例でも、実際に事務職員が意識をもち、積極的に実践することにより、学校運営に積極的に関わっている様子が伝わってきました。

後半の二村氏の報告は、「学校組織マネジメント」と「学校における危機管理」についての説明でした。「学校組織マネジメント」は演習「SWOT分析」(図解による問題解決技法)についての説明でした。分析していく上でまず大切なことは、学校をどういう学校にしていきたいか、子供たちをどう育てていきたいかという明確なビジョンが必要だとのこと。「学校における危機管理」では、日々の仕事を遂行する上で、あらためて基本に立ち返り、心しなければと認識しました。

研修期間中での全国の事務職員仲間の物事に真摯に取り組む姿勢はたいへん大きな刺激になったとのことでした。